

# 沿岸地区 2019 年度アルコール問題への取り組み

NPO 法人宮城県断酒会  
理事長 大平 孝夫

## はじめに

空前の大震災から 9 年が過ぎ、ハードを中心とした復興は県内各地で進んだ。しかし、災害がもたらす身体的、精神的、社会的问题は依然として深刻なうえに、新型コロナウイルス問題も加わり一層困難性を現わしている。

私たち宮城県断酒会は、被災地に於いて諸々の困難を抱え、先の見えない状況下でのアルコール問題の進行を危惧し、その対策等について「みやぎ心のケアセンター」（以下、センター）・行政・医療と連携し、2019 年度も酒害啓発と断酒例会の開設に向け取り組みを展開してきた。

## 1. 県内各地域における活動概要

### (1) 気仙沼市本吉地区断酒例会

〈プレハブ仮設集会所訪問→断酒を語る会→そして断酒会の例会所に〉

震災の翌年、2012 年度より取り組んだ気仙沼市本吉地区のアルコール関連問題の酒害啓発と断酒会づくりは、地元当事者・関係者の熱い思いと話し合いにより「断酒を語る会」を経て 8 年目を迎えた。特に、2014 年 5 月からは断酒会の気仙沼市内唯一の例会所として、月 1 回／原則第 3 (月) 14:00～15:30 開催、2019 年度も地域に根差した例会所とするため、地元保健師の支援を得ながら継続開催してきた。会場も気仙沼市本吉総合支所より本吉保健福祉センター「いこい」ボランティア室の提供を受け例会を 11 回開催した。しかし、2020 年の 3 月～5 月までの 3 カ月は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い例会は中止を余儀なくされた。

例会参加者は毎回「断酒を語る会」から継続参加している地元当事者・家族、気仙沼市内複数の医療関係者、センター支援員、気仙沼市社会福祉協議会相談員、地元保健師、気仙沼市保健推進課、断酒会は毎回仙台より会員が参加している。

### (2) 石巻市アルコール関連問題研修会

2015 年 2 月から石巻市河北総合支所管内の震災後のアルコール関連問題対策として、行政・医療との連携で河北保健センターを会場に月 1 回／第 2 (木) 断酒会例会をモデルに当事業が開始された。以降約 2 年間「指針と規範」の読み合わせ、当事者・家族、地元支援者、医療関係者等がそれぞれ自分の思いを互いに語り、体験を交流し合うなど新しい関係の構築と多くの経験を残した。そして 2017 年度事業に向けての議論の中で、もっと当事者・家族が「集まり易い」場所、断酒会としても将来「昼例会」を考慮するなど関係者が相談した結果、石巻断酒会が「夜例会」を開催していた石巻市保健相談センター（医師会館）に会場を変更し、断酒会例会をモデルにした「断酒研修会」をセンターの後援を受けて開催してきた。以降 2019 年度も石巻市より会場の提供を受けて、月 1 回／原則第 2 (木) 13:30～15:00 断酒研修会を 11 回継続開催してきた。

しかし、2020 年の 3 月～5 月まで 3 カ月は前項気仙沼本吉例会同様新型コロナウイルス感染症拡大に伴い研修会は中止を余儀なくされた。例会参加者は地元当事者・家族、センター、支援者、石巻市健康推進課、断酒会は毎回仙台より会員が参加している。

### (3) 名取地区断酒会

震災後「名取地区にも断酒例会の設立を」と願う関係者の共通の思いを背景に、2015年3月からスタートした。以降当事者・家族が集まり易い場所として名取市保健センター2階会議室を会場に月1回／原則第2（月）14:00～15:30、先ず「お酒を止めている人たちの話を聞いてみよう！」と、参加者に断酒会員の体験談を聞いてもらうことから始めた。当面は行政主体で取り組み、断酒会が協力しての開催となった。

2016年度は名取市「断酒を目指す会」として（月1回／第2（月）同じ時間帯）2015年同様行政主体で断酒研修会として開催した。

2017年度から当初より目標としていた断酒会の例会に移行し、月1回／原則第2（月）、時間帯および会場も同様で名取市より提供を受けての開催となった。以降2019年度も継続開催し11回開催した。

しかし、2020年の3月～5月まで3カ月は前項気仙沼本吉、石巻市同様新型コロナウイルス感染症拡大に伴い例会は中止を余儀なくされた。例会参加者は地元当事者・家族、断酒会は仙台より会員が参加している。

## 2. 今後に向けて

私たち宮城県断酒会の活動は、被災地の規模と状態からすればまだまだ遅れていると実感している。しかし、我々当事者は「体験を語り続け、回復する」ことが使命と確信している。

当事業が2020年度最終年になった今でも、一層行政関係者、医療関係者と連携を強化し、被災地の困難な状況でも根気強く取り組んでおられる支援者の方々との信頼関係を向上させることが、アルコール関連問題の軽減につながる一歩であることを決意し報告とする。